

小学校の外国語活動について



福田一夫 議員

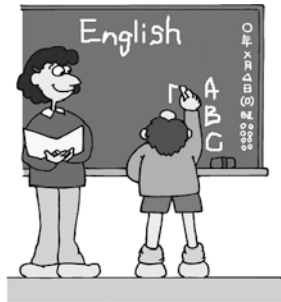
質問 平成二十年三月、新しい学習指導要領が告示され、平成二十三年から小学校五、六年生に外国語活動、英語が正式に導入されることになった。本市においては昨年度、研究指定校として神立小学校で開始されたとのことであるが、その成果を踏まえ、今小学校で行われている外国語活動、国際理解を深めるための取り組み、今後の課題等について伺う。

教育長 英語活動等国際理解活動推進事業拠点校として神立小学校が国の指定を受け、二年間の研究を経て成果を他校に公開し、各校は指導方法や指導計画を基に、それぞれの学校に合った準備を進めてきた。また、本市では外国語指導助手（以下ALT）五名を増員し、市内小学校を五ブロックに分け、一ブロック一名ずつ配置している。英語の

時間では、コミュニケーション能力の態度を育てるとともに、自国の文化や伝統を大切にすると国際理解教育の観点を大事にしたいと考えている。また、今後は研修を通して学級担任の英語力向上を図りながら、英語活動をさらに充実してまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

二 市内の廃屋問題について



小・中学校への太陽光発電設備の導入について



安藤真理子議員

質問 太陽光発電は、CO2を排出しないエネルギーとし

て、地球温暖化対策に大きく貢献するものであり、太陽光発電設備を市内の小中学校へ導入することで、児童・生徒及び地域住民にとっても課題とされるCO2の削減や、省エネルギーの効果や仕組みを体感できる環境学習の教材としても大いに役立つものと思われる。次世代を担う子どもたちが、最初に利用する小・中学校への太陽光発電設備は、環境施策であるとともに、教育上も重要であることから、ぜひ導入を実現していただきたい。

教育次長 本年八月中旬、国から太陽光発電事業の追加募集があり、これを受けて市内の小・中学校の校舎について太陽光発電設備の設置が可能かどうか精査したところ、今年度耐震補強実施設計を発注している大岩田小学校が補強工事実施後に設置可能であり、新耐震設計基準で建設された都和南小学校、乙戸小学校、菅谷小学校、第六中学校、都和中学校、新治中学校の六校が、設置可能であることが判明した。これら七校については、安全・安心な学校づくり補助金や、経済危機対策関連

臨時交付金を活用し、太陽光発電設備を設置すべく国に対して補助採択の申請を行っていった。今後、新耐震設計基準以前の校舎については、耐震の補強工事、改築工事を順次進め、その際に太陽光発電設備の設置を検討してまいりたい。



新治中学校

IT情報（NTT、ケーブルテレビ）の地域間格差解消への取り組みについて



海老原一郎議員

質問 本市のケーブルテレビ、NTTの光ファイバー回線、そのどちらも整備されて

いない地域では、インターネットの通信速度が遅く、業務に支障を来たしている企業もあると聞くが、これらの地域の現状と、それに対する取り組みについて伺う。また、市内全小中学校にパソコンが設置されているが、インターネットの接続環境等、教育の基盤整備に地域間格差はないものか伺う。

市長 新治地区、都和地区の一部、上天津地区の一部でサービスが提供されていない状況であり、本市では平成二十年一月、NTT茨城支店宛に光回線サービス提供の要望書を提出し、土浦北工業団地については、本年八月よりサービス提供が開始された。東筑波新治工業団地については、NTT新治局エリア内では、NTT新治局エリア内では、需要が相当数見込まれないと新設は難しいとの回答があり、新治商工会が新治地区の整備要望を取りまとめNTTに提出し、三年以内の整備を目的に検討を進めていると聞いている。また、ケーブルテレビについても相当数需要要望が集まればエリア拡大を検討するとしているが、採算性等の観点から総合的に勘案する